

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	175	人権啓発活動の推進	会計	01	一般会計
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	02	総務費
担当部課名	島ヶ原 人権政策推進室		項	01	総務管理費
作成者氏名	塩谷 あや子	連絡先	目	18	人権啓発費
		59-2152	細目	101	人権啓発推進経費
			細々目	01	人権啓発推進経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を) 伊賀市民(個人、法人、市の他の団体)	成果(どうなるのか) 人権意識が向上し積極的に取り組む。		
本年度事業内容	人権啓発事業の取組 ①島ヶ原地区人権講演会の開催 ②人権を考える市民の集いの開催 ③地区懇談会の開催 ④企業啓発 ⑤人権パネル展 ⑥原爆と人間展の開催			
開始年度	平成 17 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.5	0.5	0.5
人件費合計(A)	3,600	3,600	3,600
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	2,490	311	810
委託料	1,405		
報償費	46	50	320
その他	1,039	261	490
合計(A+B)	6,090	3,911	4,410
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金	1,127	49	405
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	4,963	3,862	4,005
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
地区懇談会開催地区数	地区	0	8	8			
人権講演会参加者数	人	100	150	170			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
人権講演会参加者数	参加者の理解度が難しいため、指標を採用する。	人	100 目標 ()	150	170
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

<p>◎人権講演会・人権を考え地市民の集いの参加者から、地域の指導者が育成されてきた。 ◎地区主催の人権学習会ができるよう指導していきたい。</p>
--

評価	必要性	4	人権啓発の市民における評価は困難である。 市民意識の高揚は人権啓発は継続が必要である。 住民主体の事業に協働し経費節減に努める。	総合評価
	有効性	3		B
	達成度	2		
	効率性	3		